

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

会社名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期 (2020年1月~2020年6月)	34,211	23.9	33,096	25.3	7,202	28.7	7,205	39.7	4,813	55.6
2019年12月期第2四半期 (2019年1月~2019年6月)	27,622	-	26,411	-	5,597	-	5,158	-	3,094	-

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 4,722百万円(+60.0%) 2019年12月期第2四半期 2,951百万円(-%)

当社は、2018年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2019年12月期第2四半期(2019年1月1日から2019年6月30日)と比較対象となる2018年12月期(2018年4月1日から2018年9月30日)の期間が異なるため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期第2四半期 (2020年1月~2020年6月)	67,991	47	-	-
2019年12月期第2四半期 (2019年1月~2019年6月)	43,707	31	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期 (2020年6月30日)	2,061,702	98,952	4.8	1,397,653 91
2019年12月期 (2019年12月31日)	1,875,377	97,229	5.2	1,373,322 06

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 98,952百万円 2019年12月期 97,229百万円

2. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

3. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	70,799株	2019年12月期	70,799株
② 期中自己株式数	2020年12月期2Q	－株	2019年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	70,799株	2019年12月期2Q	70,799株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日付社団法人日本商品取引協会理事会決定）に準拠して作成しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【参考情報】

2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

連結経営成績(四半期)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期 (2020年4月～2020年6月)	16,949	28.1	16,358	30.0	3,308	46.3	3,320	59.3	2,132	80.0
2019年12月期第2四半期 (2019年4月～2019年6月)	13,236	－	12,584	－	2,261	－	2,085	－	1,185	－

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(その他)	10
3. 四半期業績資料.....	12
(1) 株券売買高.....	12
(2) 自己資本規制比率.....	12
(3) 預り資産.....	12
(4) 役職員数の状況.....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内株市場は、年初にイランの要人が米国の空爆によって殺害されるという事件を発端に、中東情勢の緊張感が漂う中で始まりましたが、米中通商交渉の「フェーズ1」合意や為替操作国の認定解除といった米中関係の改善が好感され、日経平均株価は24,000円台をうかがう堅調な展開で推移していました。ただし、次第に新型コロナウイルスの影が市場を覆い、世界的な感染拡大に伴う実体経済の悪化やクレジットリスク等に対する警戒感の高まりとともに2月中旬からは急落局面を迎えました。3月中旬には一時16,500円を下回りましたが、その後は感染拡大の一段落をはじめ、各国の金融緩和や財政政策、経済活動再開の動きなどによって株価が持ち直し、戻り基調を描いて行きました。さらに、売り方の買い戻しや日本株への見直し買い、個人投資家の資金流入などの需給面の後押しも加わって、6月に入ると23,000円台乗せの水準まで回復する場面も見せましたが、その後は上値を伸ばせずにもみ合いとなり、22,288円で期末の取引を終えました。

このような環境下、当社におきましては、お客様の多様なニーズにこたえるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

当社は、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスをより多くのお客さまに提供しています。

投資信託については、投資初心者の方にも使いやすいツールの提供と共に、「楽天ポイント」を利用して投資できるサービスの提供、「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供等により、当四半期も新規口座が拡大し、投資信託残高は1兆円に到達しています。また、楽天銀行と当社は、個人の資産形成・資産運用に関わるサービスの利便性向上を目的として、2011年4月から口座連携サービス「マネーブリッジ」の提供しており、2020年5月に設定口座数が150万口座に到達しました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客さまへ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社グループの顧客基盤の拡大をしております。

国内株式取引については、1月より、私設取引システム(PTS)の信用取引を開始しています。東京証券取引所への発注のほか、PTSである「ジャパンネクストPTS」と「チャイェックス・ジャパンPTS」への接続をし、これら3市場の価格を自動的に比較し、より有利な価格で発注できる「SORサービス」を提供しており、多くのお客さまにご利用いただいています。

米国株式取引については、2月より注文受付時間を大幅に拡大しており、土日・米国休場日を含む日本時間の朝8時から翌朝6時までご注文いただけるようになりました。また、3月より、スマートフォン向けトレーディングアプリ「iSPEED®」での米国株式取引が可能になったことで、これまで以上に時間や場所を選ばず、いつでもどこでも米国株式の取引ができるようになりました。

外国為替証拠金取引については、3月に、FX専用口座の提供を開始しており、取引可能な金融商品が限定的になるかわりに、お申込みから口座開設までの日数が最短2営業日に短縮され、すぐにお取引いただける環境が整いました。スマートフォン向けFXアプリ「iSPEED FX」の機能の定期的な改善を行い、お客様にとって利便性の高い取引ツールの提供を行っています。

7月より、パソコン向けトレーディングツール「MARKETSPEED II」で先物オプション取引ができるようになります。これまで当社で取引可能だった日経225先物、日経225先物ミニ、東証マザーズ指数先物、日経225オプションなどの国内株価指数先物・オプションだけでなく、大阪取引所に上場される商品先物も取引できるようになります。また、同7月、スマートフォン向け先物オプションアプリ「iSPEED先物OP」にて、金(GOLD)など大阪取引所上場の13のコモディティ先物を取引が出来るようになります。さらに、期間指定注文を導入し、お客様の利便性を高めサービス強化いたします。

当社と地方銀行が提携した金融商品仲介業務については、2月に広島銀行、3月に鳥取銀行、6月に荘内銀行と北都銀行との金融商品仲介に関する業務提携契約を締結しました。当社と地方銀行が提携した金融商品仲介業務は、地方銀行が地域のお客さまに当社の取り扱う金融商品サービスのご提案を行えるようになり、地方銀行がこれまで取り扱っていなかった新たな金融商品サービスを提供できるようになると共に、より幅広いラインアップの中からお客様のニーズにあった資産形成プランをご提案することができるようになります。当社は、今後とも地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進することで、地方銀行の更なる資産運用・資産形成サービスの強化を支援してまいります。

独立系ファイナンシャルアドバイザー(IFA)を通じたサービス提供の強化も図っております。4月より新しいサービスとして、家族のための民事信託、「家族信託」に基づき有価証券を受け入れる「家族信託サービス」を開始し、6月には生前贈与のサポートを本格的に開始しております。これにより、楽天証券と契約するIFAは、お客様個々人の様々な状況や目的に適した資産の世代間移転のアドバイスがよりの確にできるようになります。

今後、楽天グループとの連携強化をさらに推進し、幅広い層のお客さまへ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、

当社顧客基盤の拡大をしております。

以上の結果、2020年6月末における当社の口座数は4,402,247口座(前年期末3,757,172口座)、信用取引口座数は369,024口座(前年期末327,364口座)と増加しました。

当第2四半期累計期間の当社グループにおける主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ PTS(私設取引システム)信用取引を開始(2020年1月)
- ・ 広島銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結(同年2月)
- ・ 米国株式取引の注文受付時間を大幅拡大(同年2月)
- ・ FX専用取引口座の提供を開始(同年3月)
- ・ 鳥取銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結(同年3月)
- ・ ロボアドバイザー「楽ラップ」最低投資金額を1万円に大幅引き下げ(同年3月)
- ・ IFAを通じた「家族信託サービス」を開始(同年4月)
- ・ ウェブ完結型の口座開設プロセスの提供(同年5月)
- ・ 一般社団法人「ファイナンシャル・アドバイザー協会」へ委託正会員として入会(同年5月)
- ・ 荘内銀行、北都銀行との金融商品仲介業に関する業務提携契約を締結(同年6月)
- ・ カスタマーサポートを一部デジタル化、AI(自動応答)と有人応答によるチャットサービスを本格開始(同年6月)

これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は34,211百万円、純営業収益は33,096百万円、営業利益は7,202百万円、経常利益は7,205百万円、四半期純利益は4,813百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は14,426百万円となりました。
科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に11,677百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に419百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に2,315百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引(楽天FX)、外国債券の販売により9,597百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は8,996百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は7,881百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は25,894百万円となりました。主な内訳は、取引関係費12,773百万円、事務費5,098百万円、減価償却費3,532百万円、人件費2,688百万円等となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、63,474百万円の収入となりました。これは、預り金、有価証券担保借入金、受入保証金等の増減による収入及び預託金、信用取引資産・負債の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,582百万円の支出となりました。これは、定期預金の増減による収入及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,062百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、153,125百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
(資産の部)		
流動資産	1,845,300	2,030,597
現金・預金	103,792	161,045
預託金	1,242,181	1,349,677
金銭の信託	1,800	1,800
トレーディング商品	26,093	29,863
商品有価証券等	948	1,021
デリバティブ取引	25,145	28,842
営業投資有価証券等	8	7
約定見返勘定	313	437
信用取引資産	406,325	413,423
信用取引貸付金	320,946	344,090
信用取引借証券担保金	85,378	69,333
立替金	130	304
募集等払込金	4,170	7,514
保管有価証券	※1 255	※1 119
短期差入保証金	48,733	53,909
支払差金勘定	1,646	2,140
前払金	232	1,809
前払費用	451	701
未収入金	2,341	2,638
未収収益	7,054	5,484
貸倒引当金	△ 229	△ 283
固定資産	30,077	31,105
有形固定資産	※2 1,576	※2 1,579
建物	345	331
器具・備品	1,012	1,032
リース資産	218	215
無形固定資産	25,628	26,464
のれん	5,572	5,276
顧客関連資産	1,008	912
ソフトウェア	17,202	17,941
ソフトウェア仮勘定	1,431	1,962
リース資産	414	370
投資その他の資産	2,872	3,062
投資有価証券	456	430
長期貸付金	269	246
長期差入保証金	1,291	1,298
長期前払費用	41	96
繰延税金資産	219	201
その他	2,542	2,663
貸倒引当金	△ 1,948	△ 1,876
資産合計	1,875,377	2,061,702

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
(負債の部)		
流動負債	1,773,346	1,957,765
トレーディング商品	8,589	9,021
デリバティブ取引	8,589	9,021
信用取引負債	149,300	136,805
信用取引借入金	18,057	18,089
信用取引貸証券受入金	131,243	118,716
有価証券担保借入金	179,007	258,539
有価証券貸借取引受入金	179,007	258,539
預り金	954,814	1,049,475
受入保証金	※3 316,179	※3 352,279
有価証券等受入未了勘定	24	96
短期借入金	160,000	143,000
前受金	328	723
前受収益	7	—
リース債務	123	125
未払金	48	1,724
未払費用	3,921	4,887
未払法人税等	501	581
賞与引当金	259	323
役員賞与引当金	30	10
販売促進引当金	207	169
その他の流動負債	1	2
固定負債	996	1,179
リース債務	562	518
退職給付に係る負債	325	466
資産除去債務	107	194
繰延税金負債	—	1
特別法上の準備金	3,805	3,805
金融商品取引責任準備金	3,792	3,792
商品取引責任準備金	12	12
負債合計	1,778,147	1,962,750
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	7,495	7,495
資本剰余金	4,511	4,511
利益剰余金	85,780	87,594
株主資本合計	97,787	99,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△ 528	△ 623
退職給付に係る調整累計額	△ 30	△ 27
その他の包括利益累計額合計	△ 557	△ 648
純資産合計	97,229	98,952
負債・純資産合計	1,875,377	2,061,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	27,622	34,211
受入手数料	9,336	14,426
委託手数料	6,715	11,677
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	14
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	540	419
その他の受入手数料	2,067	2,315
トレーディング損益	8,288	9,597
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	9,569	8,996
その他の営業収益	427	1,190
金融費用	1,211	1,115
純営業収益	26,411	33,096
販売費・一般管理費	20,813	25,894
取引関係費	9,085	12,773
人件費	2,569	2,688
不動産関係費	981	906
事務費	3,478	5,098
減価償却費	3,338	3,532
租税公課	357	488
のれん償却額	276	275
貸倒引当金繰入	635	56
その他	89	75
営業利益	5,597	7,202
営業外収益	11	48
営業外費用	451	44
経常利益	5,158	7,205
特別損失	281	129
税金等調整前四半期純利益	4,876	7,076
法人税、住民税及び事業税	1,984	2,246
法人税等調整額	△ 201	15
法人税等合計	1,782	2,262
四半期純利益	3,094	4,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,094	4,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	〔 自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日 〕	〔 自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日 〕
四半期純利益	3,094	4,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1	0
為替換算調整勘定	△ 140	△ 94
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	△ 142	△ 91
四半期包括利益	2,951	4,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,951	4,722
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前四半期純利益	4,876	7,076
	減価償却費	3,338	3,532
	のれん償却額	276	275
	貸倒引当金の増減額	623	△ 18
	販売促進引当金の増減額	38	△ 37
	金融商品取引責任準備金の増減額	—	0
	受取利息及び受取配当金	△ 513	△ 471
	支払利息	12	63
	固定資産除却損	281	129
	預託金の増減額	△ 70,235	△ 107,496
	金銭の信託の増減額	△ 200	—
	トレーディング商品の増減額	△ 2,641	△ 3,338
	約定見返勘定の増減額	1,141	△ 124
	信用取引資産の増減額	12,474	△ 7,098
	短期差入保証金の増減額	△ 460	△ 5,176
	支払差金勘定の増減額	2,005	△ 494
	信用取引負債の増減額	39,617	△ 12,494
	預り金の増減額	29,639	94,660
	有価証券担保借入金	△ 110,663	79,531
	受入保証金の増減額	9,629	36,235
	コールマネー等の増減額	63,000	△ 17,000
	募集等払込金の増減額	604	△ 3,344
	その他	△ 2,621	△ 1,019
	小計	△ 19,773	63,390
	利息及び配当金の受取額	687	723
	利息の支払額	△ 10	△ 39
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,269	△ 600
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,365	63,474
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	273	2,874
	有形固定資産の取得による支出	△ 25	△ 239
	有形固定資産の売却による収入	—	105
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,900	△ 4,352
	投資有価証券の取得による支出	△ 272	—
	投資有価証券の売却等による収入	0	1
	貸付金の回収による収入	13	28
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911	△ 1,582
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	△ 33	△ 62
	配当金の支払額	△ 5,000	△ 3,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,033	△ 3,062
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	460	789
V	現金及び現金同等物の増減額	△ 28,850	59,619
VI	現金及び現金同等物の期首残高	90,367	93,505
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	61,517	153,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
3,678 百万円	3,867 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券を含めております。

(前連結会計年度)	(当第2四半期連結会計期間)
255 百万円	119 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	—	0 百万円
	固定資産除却損	281 百万円	129 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高及び当第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前第2四半期連結累計期間)	(当第2四半期連結累計期間)
現金・預金	74,531 百万円	161,045 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,696 百万円	△ 6,408 百万円
拘束性預金	△ 3,318 百万円	△ 1,512 百万円
現金及び現金同等物	61,517 百万円	153,125 百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	5,000	70,622円47銭	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,000	42,373円48銭	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

3. 【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間 (2019年1月～6月)		当第2四半期累計期間 (2020年1月～6月)		前事業年度末 (2019年1月～12月)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	19,195	21,733,491	33,773	34,546,116	45,000	45,675,935
(自己)	(0)	(426)	(9)	(11,713)	(9)	(9,654)
(委託)	(19,195)	(21,733,064)	(33,763)	(34,534,402)	(44,991)	(45,666,280)
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	4.6	3.2	6.0	4.2	5.2	3.3
1株当たり委託手数料	0円30銭		0円29銭		0円28銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (2019年6月30日)	当第2四半期末 (2020年6月30日)	前事業年度末 (2019年12月31日)
固定化されていない自己資本の額	(A)	61,832	64,471	63,614
リスク相当額	(B)	15,309	18,854	17,011
	市場リスク相当額	203	282	131
	取引先リスク相当額	8,081	10,185	9,279
	基礎的リスク相当額	7,024	8,385	7,600
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100	403.8 %	341.9 %	373.9 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末 (2019年6月30日)	当第2四半期末 (2020年6月30日)	前事業年度末 (2019年12月31日)
株式	2,849,341	3,442,642	3,207,267
受益証券	1,010,649	1,411,525	1,186,186
その他	1,255,277	1,623,278	1,451,542
合計	5,115,268	6,477,446	5,844,997

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末 (2019年6月30日)	当第2四半期末 (2020年6月30日)	前事業年度末 (2019年12月31日)
役員	8	8	8
従業員	476	536	480